

日本郵政による自己株式の 取得及び消却について

2021年7月21日
日本郵政株式会社

日本郵政による自己株式の取得及び消却について

- 2021年6月11日に中期経営計画「JP ビジョン2025」(別添参照)における資本戦略に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、自己株式の取得を実施。
当該自己株式取得に伴い、政府が保有する日本郵政の株式は、2億7,609万500株減少し、議決権保有割合が63.3%から60.6%※へ低下
- 2021年6月30日に自己株式消却を実施。日本郵政の自己株式は732,229,771株から100,000株に減少

【自己株式取得の概要】

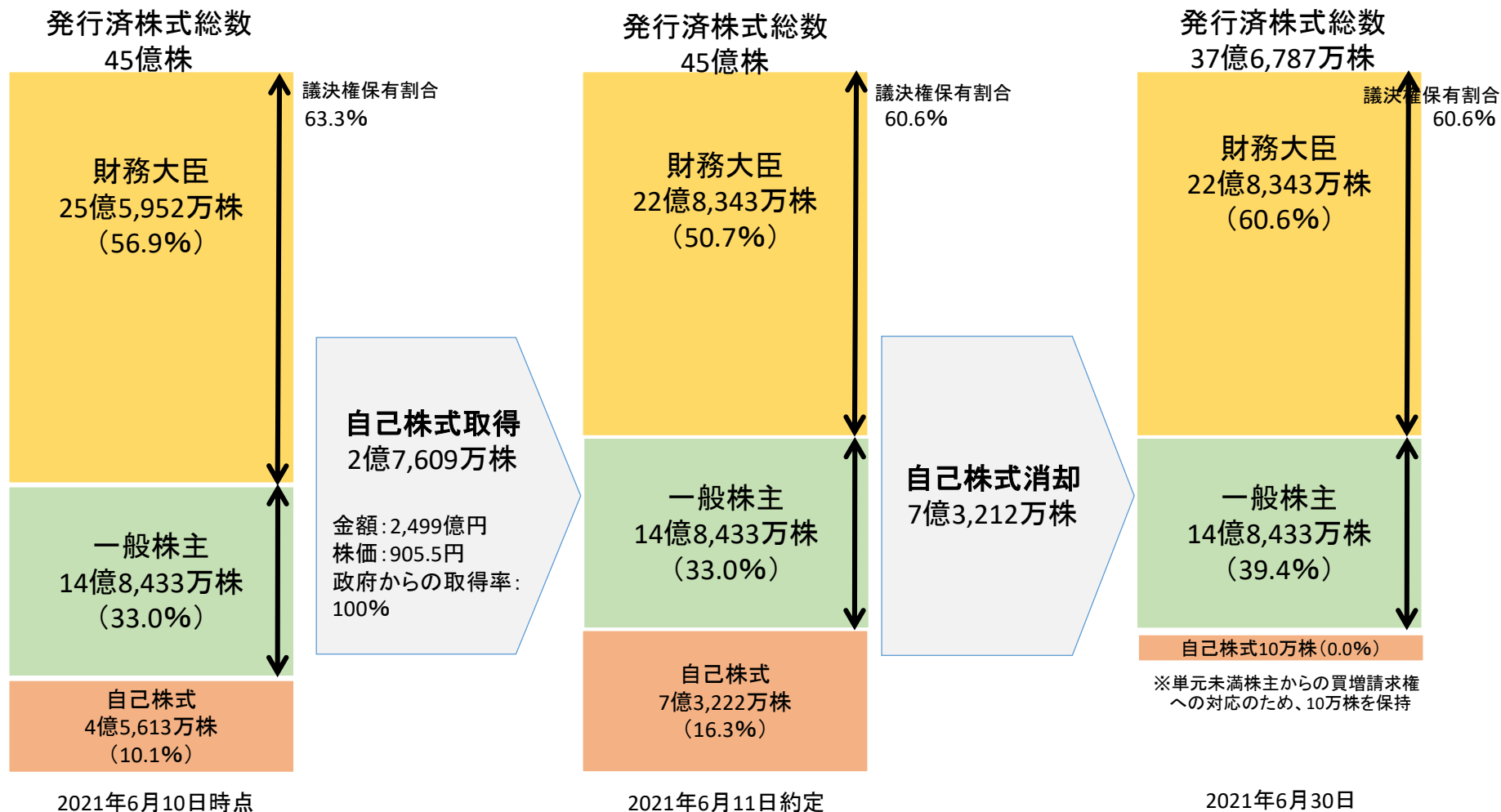
(1) 取得した株式の総数	276,090,500株
(2) 株式の取得価額の総額	249,999,947,750円
(3) 取得日	2021年6月11日
(4) 取得価格	905.5円 (6月10日の株価終値)
(5) 取得の目的	中期経営計画「JP ビジョン2025」における資本戦略に基づく、資本効率の向上、株主還元の強化

【自己株式消却の概要】

(1) 消却する株式の数	732,129,771株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 16.27%)
(2) 消却日	2021年6月30日
(3) 消却の目的	株式の希薄化懸念の払拭

※ 議決権保有割合＝政府保有株数(22億8,343万4,200株)÷日本郵政発行済株式(自己株式を除く)の総数(37億6,777万229株)

【参考】日本郵政(株)株式保有内訳の推移



日本郵政の株主還元と資本効率の向上

- 株主還元については、JP ビジョン2025期間においては、引き続き、1株当たり50円の年間配当を安定的に実施することを目指します。また自己株式の取得を機動的に実施することにより、資本効率の向上を図ります。
- 自己株式の取得を行う一方で、成長に向けて必要となる資金の負債での調達を組み合わせることにより、資本効率を向上させます。

株主還元方針

配当方針

・ JP ビジョン2025期間中は、1株当たり50円の年間配当を安定的に実施

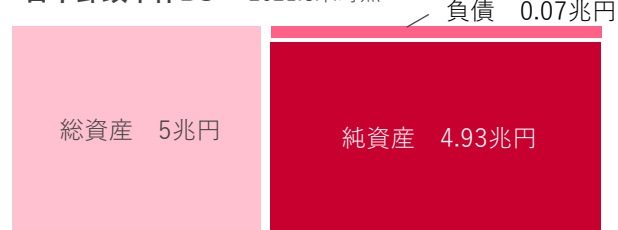
自己株式の取得

・ JP ビジョン2025期間中に自己株式の取得を機動的に実施することで、資本効率の向上を図る

資本効率の向上

- ・ 機動的な自己株式の取得とともに、負債による資金調達を活用し、日本郵政単体の財務レバレッジを高めることで、資本コストを低減します。
- ・ 資本コストの低減と収益の向上の双方に取り組むことで、資本効率（ROE）向上を目指します。

<日本郵政単体BS> 2021.3末時点



<日本郵政単体BS> 「JP ビジョン2025」期末



資本コストの低減と資本効率向上を目指す